

5号(単一・兼業者① 売上高営業利益率)

認定権者記載欄

( )

( )

( )

様式第5-(ハ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-①)

(あて先) 名古屋市長

令和 年 月 日

申請者 住所(個人で現住所と事業所が異なる場合  
名古屋市内の事業所所在地も併記)

企業名(個人はあれば屋号、法人は商号)

代表者職・氏名(法人は登記の職・氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、為替相場の変動や人手不足等、外的要因により原材料費や人件費等の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

( )

( )

( )

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

(↓元号を選択又は記載)

年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{|B|} \times 100$$

減少率  $\geq 20\%$

(小数点第2位以下切捨)

A: 申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

( 年 月 ~ 年 月)

(小数点第2位以下切捨値を記載)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

( 年 月 ~ 年 月)

(小数点第2位以下切捨値を記載)

3 外的要因及び増加している費用※それぞれ主なものを簡潔に記載(例. 長引く円安で原材料費が増加した)

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

8経中第5- 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 認定日から起算して30日間

名古屋市長 広 沢 一 郎